地域再生計画

１　地域再生計画の名称

伊那市まち・ひと・しごと創生推進計画

２　地域再生計画の作成主体の名称

長野県伊那市

３　地域再生計画の区域

長野県伊那市の全域

４　地域再生計画の目標

本市の人口は、平成 7 年（1995 年）の 72,321 人をピークに緩やかな減少に転じ、令和元年（2019 年）には 66,477 人となっている。

人口減少の要因は、自然動態に関しては、出産が可能とされる年齢層（15～49 歳）の女性数の減少や晩婚化傾向により出生数が減少する一方、死亡者数は増加傾向にあり、自然減が拡大していることが挙げられ、令和元年（2019 年）は 356 人の自然減となっている。平成 20 年（2008 年）から大きく減少に転じていた社会動態に関しては、平成 26 年（2014 年）以降は均衡に近づきつつあったが、令和元年（2019 年）には再び転出が増加して 225 人の社会減となった。また、20 歳から 34 歳の就職期及び転職期の転入傾向が弱い状況が継続している。

最新の国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和 27 年（2045 年）の本市の将来人口は 47,972 人と予想されており、人口減少の抑制と人口減少を踏まえた地域経済への対応、地域社会の維持、活性化に向けた取組が急務となっている。

本市では、人口減少に歯止めをかけ、令和 27 年（2045 年）の人口の将来展望 58,000 人を実現するための基本目標及び重点的・横断的に取り組むリーディング・プロジェクトを以下のように掲げ、日本を支えるモデル地域を目指して具体的な施策を推進していく。

【基本目標】

・基本目標①　結婚・出産・子育ての希望をかなえる

・基本目標②　ひとが集うまち・地域をつくる

・基本目標③　地域で安定した雇用をつくる

・基本目標④　時代に合った地域づくりと地域間の連携を促進する

【リーディング・プロジェクト】

(1) 結婚・出産・子育ての支援及び女性・高齢者活躍の推進（基本目標①※）

(2) 交流と連携による地域の活性化（定住・関係人口の創出）（基本目標②※）

(3) 活力に満ちた産業の振興及びしごとの創出（基本目標②・③※）

(4) 新たな時代に対応した社会への取組（基本目標②・③※）

(5) 持続可能な農業・林業の育成（基本目標③・④※）

(6) 多様性を活力にする循環型社会の実現（基本目標④※）

※　達成に寄与する基本目標

【数値目標】

５－２の①に掲げる事業	ＫＰＩ	現状値（計画開始時点）	目標値（2024年度）	達成に寄与する地方版総合戦略のリーディング・プロジェクト
ア	合計特殊出生率	1.46	1.74	(1)
イ オ カ	観光消費額	3,007百万円	3,458百万円	(2) (5) (6)
イ ウ エ	社会動態の増加数（累計）	－	100人（2020～2024年度の累計）	(2) (3) (4)
ウ エ オ	就業者数	34,567人	34,500人	(3) (4) (5)
ウ オ カ	製造品出荷額	1,801億円	1,783億円	(3) (5) (6)
ウ オ カ	農業・林業付加価値額	21.8億円	24億円	(3) (5) (6)

５　地域再生を図るために行う事業

５－１　全体の概要

５－２のとおり。

５－２　第５章の特別の措置を適用して行う事業

○　まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【Ａ２００７】

①　事業の名称

伊那市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア　結婚・出産・子育ての支援及び女性・高齢者の活躍推進事業

イ　交流と連携による地域の活性化事業

ウ　活力に満ちた産業振興及びしごと創出事業

エ　新たな時代に対応した社会への取組推進事業

オ　持続可能な農業・林業の育成事業

カ　多様性を活力にする循環型社会実現事業

②　事業の内容

ア　結婚・出産・子育ての支援及び女性・高齢者の活躍推進事業

結婚、出産から子育てまでの支援の充実により、出生率の向上を図るとともに、郷土愛を育む教育を推進する。また、全世代活躍の地域づくりのため、健康寿命の延伸と高齢者の活躍に取り組む。

【具体的な施策】

結婚・出産・子育て支援事業、乳幼児保育の充実と幼児教育の支援、子ども育成環境整備事業、個性や豊かな人間性を育む学校教育の推進、高校・大学教育との連携、健康づくりの推進、生きがいづくりの推進等

イ　交流と連携による地域の活性化事業

地域の魅力を洗練し、効果的に情報発信し、定住の地として選ばれる取組を推進する。また、地域と多様に関わる「関係人口」により、地域活力の創出を図る。

【具体的な施策】

移住促進事業、住環境の整備、地域資源を活用した観光振興事業、ジオパーク・エコパークエリアへの観光誘客、農業就農支援事業、都市間交流の促進、国際性豊かな地域づくり、スポーツ振興による地域

活性化　等

ウ　活力に満ちた産業振興及びしごと創出事業

商工業の活性化を図るとともに、新たな企業誘致の推進、研究機関の集積を図る。また、都市機能のバックアップとリスク分散の受け皿となる都市づくりを推進し、安定した雇用の確保を図る。

【具体的な施策】

企業の活性化による労働者確保・育成事業、起業・創業支援事業、ふるさと回帰就業支援、中心市街地の活性化、雇用の安定と人材育成、勤労者福祉の充実、産業立地の推進、産学官連携拠点の整備、地域幹線道路網の整備、地域公共交通の確保、広域交通網の整備、伊那地域定住自立圏の形成　等

エ　新たな時代に対応した社会への取組推進事業

近未来技術を活用した地域課題（買い物・交通・医療弱者対策など）の解決を図るとともに、新たなビジネスを促進し、社会の人やモノのすべてがインターネットでつながるSociety5.0時代に対応する。

【具体的な施策】

ＩＣＴを活用したバーチャル教育、新技術による買い物弱者対策、遠隔医療による地域医療・介護等の対策、移住・定住のための新技術の活用　等

オ　持続可能な農業・林業の育成事業

安定した営農形態の構築や伊那市５０年の森林ビジョンに基づくに取組を進め、地域に根差した農林業をより付加価値の高い産業に育成し、産業振興及び地域の活性化を図る。

【具体的な施策】

森林資源の有効活用促進事業、森林・林業地産地消推進事業、農業経営基盤の強化と地域の活性化、農産物販売促進事業、良質な森林資源の整備と多目的利用　等

カ　多様性を活力にする循環型社会実現事業

「誰一人取り残さない」というＳＤＧｓの理念を踏まえ、多様な個性を受け入れるとともに、あらゆる主体が連携しながら、環境にやさしい

暮らしのシフトや持続可能な地域づくりを推進する。

【具体的な施策】

低炭素社会と再生可能エネルギー導入の促進、地域強靭性の獲得等

※ なお、詳細は、第２期伊那市地方創生総合戦略のとおり。

③　事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（ＫＰＩ））

４の【数値目標】に同じ。

④　寄附の金額の目安

250,000 千円（2020 年度～2024 年度累計）

⑤　事業の評価の方法（ＰＤＣＡサイクル）

毎年度２月を目途に外部有識者等で構成する伊那市地方創生総合戦略審議会において効果検証を実施し、検証後、速やかに本市ホームページ上で公表する。

⑥　事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年３月 31 日まで

６　計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年３月 31 日まで